

## Ⅱ 事業別経営状況

### 1 上水道事業（法適用）

#### （1）業務概況（末端給水事業）

令和3年度末における給水人口は、1,672,203人で前年度末と比べ9,981人（0.6%）減少している。

上水道事業（末端給水）を経営している団体は37団体（対前年度比2事業の減）で、普及率は前年度末（87.3%）より0.1ポイント上昇し87.4%となった。

年間総配水量は、対前年度比0.1%（232千 $\text{m}^3$ ）減少して212,817千 $\text{m}^3$ となっている。このうち料金の対象になる有収水量は180,295千 $\text{m}^3$ と、前年度（180,996千 $\text{m}^3$ ）に比べ702千 $\text{m}^3$ （0.4%）の減少となった。

令和3年度中に実質料金改定を実施した事業は1事業で、10 $\text{m}^3$ 当たり家庭用料金平均は1,939円であり、前年度（1,921円）に比べ18円（0.9%）増加している。

職員数は、末端給水事業全体で691人（対前年度19人の増）であり、この内訳は、損益勘定職員が577人（対前年度比20人の増）、資本勘定職員については114人（対前年度比1人の減）となった。

#### （2）経営状況

##### ア 経常損益及び純損益

令和3年度経常損益は、経常収益が531億5,928万円（対前年度比3億3,565万円の減）、経常費用が472億7,704万円（対前年度比2億8,696万円の増）で差引58億8,224万円（対前年度比6億2,262万円の減）の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は38事業（前年度比同）で、その額は60億8,834万円（対前年度比6億2,094万円の減）、経常損失を生じた事業数は2事業（対前年度比2事業の減）で、その額は2億610万円（対前年度比168万円の増）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は64億469万円の黒字となり、前年度に比べ10億976万円減少している。

純利益を計上した事業は39事業で、その額は、64億5,547万円（対前年度比12億2,953万円の減）、純損失を生じた事業数は1事業で、その額は5,078万円（対前年度比2億1,977万円の減）となっている。

##### イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、3事業で、その額は、25億4,877万円（対前年度比3億7,032万円の減）となっている。

##### ウ 資本的収支

資本的支出は、350億3,984万円（対前年度比19億6,108万円、5.9%の増）となっている（用水供給事業を除く）。

### (3) 問題点と今後の課題

ア 令和3年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にあり、営業収支比率については前年度に比べやや減少している。一部の団体においては、経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、①過去の事業創設あるいは事業拡張の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること、②井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと、③原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

また、震災に伴う料金収入の減収が一定程度回復してきていることなどにより、累積欠損金は減少してきているものの、引き続き今後の企業経営を圧迫するものと考えられる。

こうした影響も加味し、経営が悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ1億7,989万円、4.0%増加し、46億7,855万円（うち基準外繰入金20億610万円）であり、この一般会計繰入金によって収支の均衡を保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進することが望ましい。

ウ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

エ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、経営戦略を策定した上で、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PPP・PFIの活用、技術上の業務の包括委託等を検討することが望ましい。

また、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までに改定することが求められている。

さらに、水道事業者に対しては広域化の推進が求められていることから、令和5年3月策定の「福島県水道広域化推進プラン」を踏まえ、地理的要因や広域連携の現状、各市町村等の意向を考慮しながら、比較的取り組みやすいソフト連携等、検討を継続されたい。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	29	30	R元	R2	R3	増減 (R3-R2)	対前年度比増減率(%)			
								30/29	R元/30	R2/R元	R3/R2
事業数		40	40	40	42	40	△ 2	0.0	0.0	5.0	△ 4.8
用水供給事業		3	3	3	3	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
末端供給事業		37	37	37	39	37	△ 2	0.0	0.0	5.4	△ 5.1
行政区域内人口	人	(677,812) 1,868,194	(674,138) 1,812,332	(675,568) 1,797,030	(669,160) 1,926,793	(661,352) 1,912,607	△ 7,808 △ 14,186	(△ 0.5) △ 3.0	(0.2) △ 0.8	(△ 0.9) 7.2	(△ 1.2) △ 0.7
現在給水人口	"	(642,073) 1,744,368	(639,148) 1,694,248	(640,744) 1,684,251	(636,491) 1,682,184	(630,081) 1,672,203	△ 6,410 △ 9,981	(△ 0.5) △ 2.9	(0.2) △ 0.6	(△ 0.7) △ 0.1	(△ 1.0) △ 0.6
普及率	%	93.4	93.5	93.7	87.3	87.4	0.1	0.1	0.2	△ 6.8	0.1
配水能力	m <sup>3</sup> /日	(196,830) 1,000,770	(196,830) 989,002	(196,830) 993,492	(196,830) 982,419	(196,830) 995,429	(0) 13,010	(0.0) △ 1.2	(0.0) 0.5	(0.0) △ 1.1	(0.0) 1.3
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	(53,826) 214,789	(53,048) 212,333	(52,319) 210,865	(52,162) 213,049	(51,850) 212,817	△ 312 △ 232	(△ 1.4) △ 1.1	(△ 1.4) △ 0.7	(△ 0.3) 1.0	(△ 0.6) △ 0.1
年間総有収水量	"	(53,488) 183,227	(52,714) 182,129	(51,983) 178,909	(51,806) 180,996	(51,540) 180,295	△ 267 △ 702	(△ 1.4) △ 0.6	(△ 1.4) △ 1.8	(△ 0.3) 1.2	(△ 0.5) △ 0.4
1人1日平均有収水量	ℓ/人日	287.8	294.5	291.0	294.8	295.4	0.6	2.3	△ 1.2	1.3	0.2
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	588,463	581,734	577,713	583,697	583,061	△ 636	△ 1.1	△ 0.7	1.0	△ 0.1
有収率	%	85.3	85.8	84.8	85.0	84.7	△ 0.3	0.6	△ 1.2	0.2	△ 0.4
施設利用率	"	58.8	58.8	58.1	59.4	58.6	△ 0.8	0.0	△ 1.2	2.2	△ 1.3
10m <sup>3</sup> 当たりの家庭用料金	円	1,910	1,908	1,938	1,921	1,939	18	△ 0.1	1.6	△ 0.9	0.9
料金改定事業数		3	2	38	2	1	△ 1	△ 33.3	1,800.0	△ 94.7	△ 50.0
職員数	人	(32) 636	(31) 635	(32) 628	(35) 672	(35) 691	(0) 19	(△ 3.1) △ 0.2	(3.2) △ 1.1	(9.4) 7.0	(0.0) 2.8
損益勘定職員	"	(32) 549	(31) 528	(32) 523	(35) 557	(35) 577	(0) 20	(△ 3.1) △ 3.8	(3.2) △ 0.9	(9.4) 6.5	(0.0) 3.6
資本勘定職員	"	(0) 87	(0) 107	(0) 105	(0) 115	(0) 114	(0) △ 1	- 23.0	- △ 1.9	- 9.5	- △ 0.9
職員1人当たり給水人口	"	3,177	3,209	3,220	3,020	2,898	△ 122	1.0	0.3	△ 6.2	△ 4.0
職員1人当たり有収水量	千m <sup>3</sup>	334	345	342	325	312	△ 13	3.3	△ 0.9	△ 5.0	△ 4.0
職員1人当たり給水収益	千円	70,929	73,679	73,203	68,971	66,800	△ 2,171	3.9	△ 0.6	△ 5.8	△ 3.1

注:( )書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	29	30	R元	R2	R3	増減 (R3-R2)	対前年度比増減率(%)			
								30/29	R元/30	R2/R元	R3/R2
総収益	千円	(6,217,160)	(6,060,081)	(5,944,089)	(5,967,866)	(5,745,202)	(△ 222,664)	(△ 2.5)	(△ 1.9)	(0.4)	(△ 3.7)
経常収益	〃	47,757,707	47,857,813	47,170,319	48,660,358	48,093,736	△ 566,622	0.2	△ 1.4	3.2	△ 1.2
給水収益	〃	(6,161,231)	(6,005,730)	(4,339,846)	(5,917,184)	(5,693,982)	(△ 223,202)	(△ 2.5)	(△ 27.7)	(36.3)	(△ 3.8)
他会計繰入	〃	47,466,570	47,569,169	39,727,704	47,577,749	47,465,297	△ 112,452	0.2	△ 16.5	19.8	△ 0.2
繰上金	〃	(1,377)	(608)	(52)	(0)	(0)	0	(△ 55.8)	(△ 91.4)	皆減	-
繰入金	〃	1,674,254	1,547,809	1,461,076	1,853,159	1,999,744	146,585	△ 7.6	△ 5.6	26.8	7.9
総費用	〃	(5,966,156)	(5,686,773)	(5,873,596)	(5,792,853)	(5,265,395)	△ 527,458	(△ 4.7)	(3.3)	(△ 1.4)	(△ 9.1)
経常費用	〃	41,073,642	41,212,343	41,921,260	41,420,918	42,168,850	747,932	0.3	1.7	△ 1.2	1.8
職員給与費	〃	(269,105)	(260,028)	(255,729)	(244,365)	(240,909)	(△ 3,456)	(△ 3.4)	(△ 1.7)	(△ 4.4)	(△ 1.4)
減価償却費	〃	4,243,299	3,978,053	4,117,707	4,072,127	4,126,180	54,053	△ 6.3	3.5	△ 1.1	1.3
企業債利息	〃	(3,771,781)	(3,669,019)	(3,722,070)	(3,762,254)	(3,035,965)	△ 726,289	(△ 2.7)	(1.4)	(1.1)	(△ 19.3)
繰上金	〃	17,050,329	17,511,792	17,533,140	18,034,375	18,734,242	699,867	2.7	0.1	2.9	3.9
繰入金	〃	(484,931)	(434,665)	(387,175)	(345,072)	(303,611)	(△ 41,461)	(△ 10.4)	(△ 10.9)	(△ 10.9)	(△ 12.0)
繰入金	〃	2,608,034	2,391,531	2,172,476	1,996,145	1,853,900	△ 142,245	△ 8.3	△ 9.2	△ 8.1	△ 7.1
経常利益	〃	(283,541)	(337,546)	(282,212)	(295,511)	(428,587)	133,076	(19.0)	(△ 16.4)	(4.7)	(45.0)
経常損失	〃	6,895,413	6,433,938	5,833,839	6,413,770	5,659,756	△ 754,014	△ 6.7	△ 9.3	9.9	△ 11.8
純利益	〃	(87,168)	(18,582)	(262,896)	(154,840)	(0)	△ 154,840	(△ 78.7)	(1,314.8)	(△ 41.1)	皆減
純損失	〃	427,970	11,825	198,607	49,583	206,102	156,519	△ 97.2	1,579.6	△ 75.0	315.7
純損	〃	(339,470)	(391,890)	(333,389)	(346,193)	(479,807)	(133,614)	(15.4)	(△ 14.9)	(3.8)	(38.6)
純損	〃	7,079,163	6,653,723	5,266,729	7,338,804	5,975,665	△ 1,363,139	△ 6.0	△ 20.8	39.3	△ 18.6
純損失	〃	(88,466)	(18,582)	(262,896)	(171,180)	(0)	△ 171,180	(△ 79.0)	(1,314.8)	(△ 34.9)	皆減
累積欠損金	〃	395,098	8,253	17,670	99,364	50,779	△ 48,585	△ 97.9	114.1	462.3	△ 48.9
不良債務	〃	(1,193,895)	(1,212,477)	(1,475,373)	(1,646,552)	(1,523,199)	△ 123,353	(1.6)	(21.7)	(11.6)	(△ 7.5)
不良債務	〃	2,221,325	2,102,882	1,705,868	1,272,540	1,025,573	△ 246,967	△ 5.3	△ 18.9	△ 25.4	△ 19.4
資本的収入	〃	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
企業債	〃	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
他会計繰入金	〃	11,285,794	11,990,064	10,821,911	13,053,279	13,461,964	408,685	6.2	△ 9.7	20.6	3.1
企業債	〃	5,972,700	6,238,300	5,846,200	7,113,600	7,650,200	536,600	4.4	△ 6.3	21.7	7.5
他会計繰入金	〃	2,220,421	2,410,583	2,009,006	2,645,498	2,678,804	33,306	8.6	△ 16.7	31.7	1.3
資本的支出	〃	32,154,147	30,685,186	29,397,631	33,078,758	35,039,839	1,961,081	△ 4.6	△ 4.2	12.5	5.9
建設改良費	〃	22,008,470	20,581,851	19,674,773	22,757,687	24,664,005	1,906,318	△ 6.5	△ 4.4	15.7	8.4
企業債償還金	〃	10,098,142	10,025,363	9,625,631	9,772,309	10,294,723	522,414	△ 0.7	△ 4.0	1.5	5.3
経常収支比率	%	(103.3)	(105.6)	(73.9)	(102.4)	(108.1)	5.7	(2.2)	(△ 30.0)	(38.6)	(5.6)
営業収支比率	〃	115.8	115.6	97.4	115.4	113.0	△ 2.4	△ 0.2	△ 15.7	18.5	△ 2.1
累積欠損金比率	〃	(81.4)	(84.4)	(79.1)	(80.0)	(87.3)	7.3	(3.7)	(△ 6.3)	(1.1)	(9.1)
不良債務比率	〃	105.9	104.5	103.4	102.1	99.5	△ 2.6	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.3	△ 2.5
不良債務比率	〃	(26.8)	(27.4)	(34.0)	(37.9)	(35.2)	△ 2.7	(2.2)	(24.1)	(11.5)	(△ 7.1)
不良債務比率	〃	5.5	5.2	4.3	3.2	2.6	△ 0.6	△ 5.5	△ 17.3	△ 25.6	△ 18.8
不良債務比率	〃	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	-	-	-	-
不良債務比率	〃	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

注：① ( ) 書きは、用水供給事業に係るもので外書き。  
② 資本的収入・資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度 単位	29	30	R元	R2	R3	増減 (R3-R2)	対前年度比増減率(%)			
								30/29	R元/30	R2/R元	R3/R2
供給単価	円/m <sup>3</sup>	(82.9)	(83.6)	(83.0)	(83.4)	(83.6)	0.2	0.8	△ 0.7	0.5	0.2
給水原価	〃	212.5	213.6	214.0	212.3	213.8	(1.5)	0.5	0.2	△ 0.8	0.7
職員給与費	〃	(112)	(108)	(113)	(112)	(102)	△ 10	(△ 3.6)	4.6	△ 0.9	△ 8.9
資本費	〃	220	225	227	227	232	(5)	2.3	0.9	0.0	2.2
その他	〃	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	〃	23	22	23	22	23	(1)	△ 4.3	4.5	△ 4.3	4.5
その他	〃	(80)	(78)	(79)	(79)	(65)	△ 14	(△ 2.5)	1.3	(0.0)	△ 17.7
その他	〃	122	124	125	125	126	(1)	1.6	0.8	0.0	0.8
その他	〃	(27)	(25)	(29)	(28)	(32)	(4)	△ 7.4	16.0	△ 3.4	(14.3)
その他	〃	75	79	79	80	83	(3)	5.3	0.0	1.3	3.8

## 2 病院事業（法適用）

### （1）業務概況

令和3年度末における病院数は、前年度と同じ10病院（想定企業会計1を含む）で、このうち病床数300以上の大規模病院は3病院（前年度比同）あり、また不採算地区病院は想定企業会計を除き5病院（前年度比同）となっている。

病床数は前年度と同じ2,090床となっており、このうち一般病床は1,942床で、全体の92.9%を占めている。

年延入院患者数は、478,872人で、前年度比4,926人（1.0%）の増、年延外来患者数は740,397人で、前年度比45,907人（6.6%）の増となっている。

病床利用率は、前年度の62.1%から0.7ポイント増加し62.8%となっている。

職員数は2,952人で、前年度比60人（2.1%）の増となっている。

### （2）経営状況

#### ア 経営状況

令和3年度の経常収益は499億5,063万円（対前年度比28億2,885万円、6.0%の増）、経常費用は465億8,317万円（対前年度比1,303万円の減）で、差引33億6,746万円の黒字となっている。

経常損失の生じた事業数は3事業（対前年度比2事業の減）で、その額は4億5,529万円（対前年度比2億27万円、30.5%の減）となっている。

純利益を計上した事業数は6事業で、その額は47億9,867万円（対前年度比27億9,685万円、139.7%の増）、純損失の生じた事業数は2事業で、その額は2,632万円（対前年度比5,634万円、68.2%の減）となった。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、47億7,234万円の黒字となった。

#### イ 累積欠損金及び不良債務

6事業が累積欠損金を有しており、その額は109億5,855万円（対前年度比36億53万円、24.7%の減）となっている。また不良債務を有するものは1事業で、その額は853万円（対前年度比3億3,954万円、97.6%の減）となった。

### （3）問題点と今後の課題

令和3年度の病院事業では、純損失を生じたのは2事業（昨年度より1事業減）、累積欠損金を有するのは6事業（昨年度より1事業減）、不良債務を有する事業は1事業（昨年度より1事業減）となった。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化を受け、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中、公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために、令和4年3月に示された国の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえて、全団体が令和4年度又は5年度中に「公立病院経営強化プラン」を策定し、経営の効率化や経営形態の見直し、機能分化・連携強化、医師・看護師等の確保などの施策を実行していく必要がある。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	29	30	R元	R2	R3	増減 (R3-R2)	対前年度比増減率(%)			
								30/29	R元/30	R2/R元	R3/R2
事業数		9	9	10	10	10	0	0.0	11.1	0.0	0.0
病院数(注1)		10	10	10	10	10	0	0.0	0.0	0.0	0.0
病床数	床	2,180	2,087	2,189	2,090	2,090	0	△ 4.3	4.9	△ 4.5	0.0
一般病床数	〃	2,000	1,938	1,990	1,942	1,942	0	△ 3.1	2.7	△ 2.4	0.0
職員数(注2)	人	2,715	2,761	2,788	2,892	2,952	60	1.7	1.0	3.7	2.1
医師(注3)	〃	172	170	171	248	268	20	△ 1.2	0.6	45.0	8.1
看護師(准看護師を含む)(注3)	〃	1,480	1,502	1,507	1,603	1,632	29	1.5	0.3	6.4	1.8
事務(注3)	〃	182	177	183	381	386	5	△ 2.7	3.4	108.2	1.3
年延入院患者数	〃	537,107	530,132	533,513	473,946	478,872	4,926	△ 1.3	0.6	△ 11.2	1.0
病床利用率	%	67.5	69.6	66.8	62.1	62.8	0.5	3.1	△ 4.1	△ 7.0	1.0
一日平均入院患者数	人	1,472	1,452	1,462	1,298	1,312	13	△ 1.3	0.6	△ 11.2	1.0
年延外来患者数	〃	758,914	758,912	774,283	694,490	740,397	45,907	0.0	2.0	△ 10.3	6.6
一日平均外来患者数	〃	331	336	334	299	320	20.5	1.4	△ 0.5	△ 10.4	6.9
患者1人1日当たり診療収入	千円	27.2	27.4	27.4	28.5	28.7	0	1.0	△ 0.3	4.1	0.5
患者1人1日当たり入院収入	〃	48.8	49.0	48.8	50.9	52.4	2	0.4	△ 0.3	4.3	3.1
患者1人1日当たり外来収入	〃	11.9	12.4	12.6	13.2	13.3	0	4.6	1.5	5.0	0.3
診療収入に対する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
投薬注射収入	〃	11.2	12.0	11.9	11.9	11.9	0.0	7.1	△ 0.8	0.0	0.0
検査収入	〃	6.7	6.9	7.0	7.1	7.9	0.8	3.0	1.4	1.4	11.3
処置及び手術収入	〃	22.1	21.8	21.4	22.0	21.7	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.8	2.8	△ 1.4
入院料	〃	44.2	43.5	43.8	43.2	42.5	△ 0.7	△ 1.6	0.7	△ 1.4	△ 1.6
その他	〃	15.8	15.8	15.9	15.8	16.0	0.2	0.0	0.6	△ 0.6	1.3

注1) 平成21年度以降においては、想定企業会計(泉崎村 H21.4.1付廃止)を含む。

注2) 管理者及び常勤的非常勤職員を含む。

注3) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注4) 病床利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	29	30	R元	R2	R3	増減 (R3-R2)	対前年度比増減率(%)			
								30/29	R元/30	R2/R元	R3/R2
総 収 益	千円	43,624,353	44,222,264	46,236,951	49,168,983	51,417,207	2,248,224	1.4	4.6	6.3	4.6
経 常 収 益	千円	43,418,063	43,570,225	45,713,008	47,121,781	49,950,629	2,828,848	0.4	4.9	3.1	6.0
診 療 収 入	〃	37,156,888	37,390,502	38,112,103	35,499,802	37,342,172	1,842,370	0.6	1.9	△6.9	5.2
入 院 収 入	〃	26,193,215	25,954,681	26,031,455	24,111,804	25,106,813	995,009	△0.9	0.3	△7.4	4.1
外 来 収 入	〃	9,013,368	9,429,219	9,764,600	9,194,396	9,826,736	632,340	4.6	3.6	△5.8	6.9
他 会 計 繰 入 金	〃	4,236,087	4,264,021	4,668,179	4,731,377	4,675,060	△ 56,317	0.7	9.5	1.4	△1.2
総 費 用	〃	43,083,841	44,460,399	47,737,870	47,249,833	46,644,863	△ 604,970	3.2	7.4	△1.0	△1.3
経 常 費 用	〃	42,660,924	44,345,080	47,661,540	46,596,193	46,583,166	△ 13,027	3.9	7.5	△2.2	0.0
職 員 給 与 費	〃	19,449,561	19,621,055	20,507,713	20,558,397	21,190,963	632,566	0.9	4.5	0.2	3.1
医 療 材 料 費	〃	9,321,593	9,537,070	9,569,792	8,887,823	9,273,282	385,459	2.3	0.3	△7.1	4.3
減 価 償 却 費	〃	3,460,965	3,347,911	4,617,636	4,432,708	4,570,674	137,966	△3.3	37.9	△4.0	3.1
支 払 利 息	〃	295,924	314,504	353,444	301,649	276,886	△ 24,763	6.3	12.4	△14.7	△8.2
経 常 利 益	〃	1,870,841	115,606	0	1,181,155	3,822,756	2,641,601	△93.8	皆減	皆増	223.6
経 常 損 失	〃	1,113,702	890,461	1,948,532	655,567	455,293	△ 200,274	△20.0	118.8	△66.4	△30.5
純 利 益	〃	1,496,381	367,630	175,028	2,001,815	4,798,668	2,796,853	△75.4	△52.4	1,043.7	139.7
純 損 失	〃	955,869	605,765	1,675,947	82,665	26,324	△ 56,341	△36.6	176.7	△95.1	△68.2
累 積 欠 損 金	〃	14,956,166	14,851,200	16,352,119	14,559,076	10,958,549	△ 3,600,527	△0.7	10.1	△11.0	△24.7
不 良 債 務	〃	544,765	484,867	441,276	348,064	8,526	△ 339,538	△11.0	△9.0	△21.1	△97.6
資 本 的 収 入	〃	9,660,805	19,353,115	4,629,687	5,775,634	3,381,979	△ 2,393,655	100.3	△76.1	24.8	△41.4
企 業 債	〃	7,673,100	11,492,600	2,876,600	3,291,900	1,097,800	△ 2,194,100	49.8	△75.0	14.4	△66.7
他 会 計 繰 入 金	〃	1,609,137	1,426,876	1,391,687	2,124,616	1,856,676	△ 267,940	△11.3	△2.5	52.7	△12.6
資 本 的 支 出	〃	11,312,094	20,829,090	6,205,663	7,898,479	5,823,536	△ 2,074,943	84.1	△70.2	27.3	△26.3
建 設 改 良 費	〃	8,619,911	18,192,942	3,625,501	4,471,303	1,760,890	△ 2,710,413	111.1	△80.1	23.3	△60.6
企 業 債 償 還 金	〃	2,449,445	2,305,253	2,287,527	3,249,087	3,593,331	344,244	△5.9	△0.8	42.0	10.6
経 常 収 支 比 率	%	101.8	98.3	95.9	101.1	107.2	6.1	△3.5	△2.4	5.4	6.0
医 業 収 支 比 率	〃	91.1	88.4	83.7	80.3	84.6	4	△3.0	△5.3	△4.1	5.4
累 積 欠 損 金 比 率	〃	40.3	39.7	42.9	41.0	29.3	△ 12	△1.3	8.0	△4.4	△28.4
不 良 債 務 比 率	〃	1.5	1.3	1.2	1.0	0.0	△ 1	△11.6	△10.7	△15.3	△97.7

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

### 3 簡易水道事業（法非適用）

#### （1）業務概況

令和3年度末における給水人口は、前年度に比べ973人、2.3%減少して41,575人となっている。

年間総配水量は6,487千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ103千 $\text{m}^3$ 、1.6%の増となり、このうち料金の対象となる有収水量は4,566千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ30千 $\text{m}^3$ 、0.7%の増となっている。

令和3年度中に料金改定を実施した事業はなく、家庭用料金の県平均は、10 $\text{m}^3$ 当たり1,660円と前年度に比べ4円、0.2%の増となっている。

職員数は前年度と同じ21人で、このうち損益勘定職員についても21人となっている。

#### （2）経営状況

収益的収支は、総収益が12億7,272万円（対前年度比1,249万円、1.0%の増）、総費用10億5,685万円（対前年度比2,648万円、2.6%の増）で、差引2億1,587万円（対前年度比1,399万円、6.1%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が11億9,791万円（対前年度比3億7,702万円、23.9%の減）、資本的支出が13億8,748万円（対前年度比3億6,770万円、20.9%の減）、差引1億8,957万円（対前年度比932万円、5.2%増）であり、25年連続の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は1億612万円（対前年度比1,118万円、11.8%の増）の黒字となった。

#### （3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額の繰入金（9億6,519万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図る必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定・改定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	29	30	R元	R2	R3	増減 (R3-R2)	対前年度比増減率(%)			
								30/29	R元/30	R2/R元	R3/R2
事業数		24	24	24	19	19	0	0.0	0.0	△ 20.8	0.0
現在給水人口	人	68,749	53,984	52,897	42,548	41,575	△ 973	△ 21.5	△ 2.0	△ 19.6	△ 2.3
配水能力	m <sup>3</sup> /日	53,588	43,058	43,041	37,449	37,371	△ 78	△ 19.6	0.0	△ 13.0	△ 0.2
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	9,708	8,144	7,750	6,384	6,487	103	△ 16.1	△ 4.8	△ 17.6	1.6
年間総有収水量	〃	6,601	5,537	5,439	4,536	4,566	30	△ 16.1	△ 1.8	△ 16.6	0.7
1人1日平均有収水量	ℓ	263.1	281.0	281.7	292.1	300.9	9	6.8	0.2	3.7	3.0
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	26,597	22,313	21,234	17,491	17,773	282	△ 16.1	△ 4.8	△ 17.6	1.6
有収率	%	68.0	68.0	70.2	71.1	70.4	△ 1	0.0	3.2	1.3	△ 1.0
施設利用率	〃	49.6	51.8	49.3	46.7	47.6	1	4.4	△ 4.8	△ 5.3	1.9
10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	1,589	1,596	1,633	1,656	1,660	4	0.4	2.3	1.4	0.2
料金改定事業数		0	1	24	0	0	0	皆増	2,300.0	皆減	-
供給単価	円/m <sup>3</sup>	190.0	177.6	181.1	181.8	183.0	1	△ 6.5	2.0	0.4	0.6
給水原価	〃	413	403	410	399	404	5	△ 2.5	1.9	△ 2.7	1.2
職員給与費	〃	(6.7) 28	(7.1) 29	(6.5) 26	(6.1) 24	(6.3) 26	0 1	7.2	△ 9.6	△ 5.9	4.5
資本費	〃	(56.2) 232	(54.7) 220	(54.2) 222	(51.4) 205	(50.5) 204	△ 1 △ 1	△ 2.7	△ 0.8	△ 5.2	△ 1.7
職員数	人	32	29	27	21	21	0	△ 9.4	△ 6.9	△ 22.2	0.0
損益勘定職員	〃	31	28	26	21	21	0	△ 9.7	△ 7.1	△ 19.2	0.0
職員1人当たり給水人口	〃	2,218	1,928	2,035	2,026	1,980	△ 46	△ 13.1	5.5	△ 0.4	△ 2.3
職員1人当たり有収水量	千m <sup>3</sup>	213	198	209	216	217	1	△ 7.0	5.6	3.3	0.5
職員1人当たり給水収益	千円	40,452	35,122	37,887	39,281	39,794	513	△ 13.2	7.9	3.7	1.3
総収益	千円	1,954,464	1,553,775	1,559,513	1,260,222	1,272,715	12,493	△ 20.5	0.4	△ 19.2	1.0
給水収入	〃	1,253,998	983,416	985,060	824,911	835,680	10,769	△ 21.6	0.2	△ 16.3	1.3
他業収入	〃	544,987	432,723	505,551	321,921	326,410	4,489	△ 20.6	16.8	△ 36.3	1.4
総費用	〃	1,557,553	1,290,352	1,264,024	1,030,373	1,056,852	26,479	△ 17.2	△ 2.0	△ 18.5	2.6
職員給与費	〃	181,661	159,266	144,057	109,916	117,081	7,165	△ 12.3	△ 9.5	△ 23.7	6.5
企業債利息	〃	317,276	226,937	203,520	136,944	118,150	△ 18,794	△ 28.5	△ 10.3	△ 32.7	△ 13.7
資本的収入	〃	2,606,743	1,858,494	1,793,444	1,574,930	1,197,908	△ 377,022	△ 28.7	△ 3.5	△ 12.2	△ 23.9
企業債	〃	1,120,400	637,200	542,600	444,600	383,100	△ 61,500	△ 43.1	△ 14.8	△ 18.1	△ 13.8
他業収入	〃	948,222	886,640	932,662	916,835	638,784	△ 278,051	△ 6.5	5.2	△ 1.7	△ 30.3
資本的支出	〃	3,007,747	2,099,486	2,013,441	1,755,186	1,387,483	△ 367,703	△ 30.2	△ 4.1	△ 12.8	△ 20.9
建設改良費	〃	1,809,954	1,134,882	1,038,378	974,307	586,260	△ 388,047	△ 37.3	△ 8.5	△ 6.2	△ 39.8
企業債償還	〃	1,172,359	952,299	970,151	780,879	799,531	18,652	△ 18.8	1.9	△ 19.5	2.4
(事業数) 黒字	〃	(24)	(24)	(24)	(19)	(19)	0	0.0	0.0	△ 20.8	0.0
実質収支	〃	96,126	94,237	137,054	94,943	106,123	11,180	△ 2.0	45.4	△ 30.7	11.8
	赤字	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	-	-	-	-
		0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注 給水原価の( )書きは構成比。実質収支の( )書きは該当事業数。

## 4 宅地造成事業（法非適用）

### （1）業務概況

#### ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は5,945,061㎡（保留地面積383,780㎡）で、このうち完成分の面積は5,391,917㎡（全体の90.7%）となっている。なお、1㎡当たりの造成単価は16,900円である。

#### イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は8,088,596㎡で、このうち完成分の面積は6,212,599㎡（全体の76.8%）、うち売却済分の面積は3,343,295㎡（完成分全体の53.8%）となっており、1㎡当たりの造成単価は12,171円である。

令和3年度における完成分の面積は227,316㎡、売却面積は151,142㎡（対前年度比48,301㎡、24.2%の減）となっている。

### （2）経営状況

収益的収支は、総収益が37億1,167万円（対前年度比8,732万円、2.3%の減）、総費用が5億523万円（対前年度比8,832万円、21.2%の増）で、差引32億644万円（対前年度比1億7,563万円、5.2%の減）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が17億1,038万円（対前年度比4億7,945万円、21.9%の減）、資本的支出が52億3,618万円（対前年度比1億2,457万円、2.4%の増）で、差引35億2,580万円（対前年度比6億402万円、20.7%の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は全事業で5億414万円（対前年度比1億6,736万円、24.9%の減）の黒字となっている。

### （3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における令和3年度の売却面積は151,142㎡と、対前年度比24.2%の減となったが、完成土地に占める未売却分の割合は11.9%（対前年度比2.3ポイントの減）と、減少している。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど、適切な処置を講じる必要がある。

さらに、各地方公共団体の実情に応じて、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定・改定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表4) 宅地造成事業概況の推移

項目	年度 単位	29	30	R元	R2	R3	増減 (R3-R2)	対前年度比増減率(%)									
								30/29	R元/30	R2/R元	R3/R2						
事業数		30	29	29	29	28	△ 1	△ 3.3	0.0	0.0	△ 3.4						
土地に基 づく 画整理 法の もの	総面積	㎡	7,207,789	7,270,982	7,166,919	7,063,377	5,945,061	△ 1,118,316	0.9	△ 1.4	△ 1.4	△ 15.8					
	うち保留地	面積	㎡	537,229	537,228	534,863	507,742	383,780	△ 123,962	0.0	△ 0.4	△ 5.1	△ 24.4				
	完成分	㎡	5,963,777	6,435,215	6,397,489	6,374,196	5,391,917	△ 982,279	7.9	△ 0.6	△ 0.4	△ 15.4					
	造成単価	円/㎡	16,144	16,269	16,080	15,855	16,900	1,044	0.8	△ 1.2	△ 1.4	6.6					
その他の 造成 *1	総面積	㎡	8,726,253	8,634,420	8,507,553	8,006,485	8,088,596	82,111	△ 1.1	△ 1.5	△ 5.9	1.0					
	造成単価	円/㎡	11,616	11,607	11,919	11,960	12,171	211	△ 0.1	2.7	0.3	1.8					
	完成分	㎡	6,232,568	6,538,670	6,438,609	6,306,905	6,212,599	△ 94,306	4.9	△ 1.5	△ 2.0	△ 1.5					
	売却済分	㎡	3,195,867	3,287,949	3,142,289	3,232,445	3,343,295	110,850	2.9	△ 4.4	2.9	3.4					
	未売却分	㎡	1,132,960	1,063,115	1,123,986	893,028	738,128	△ 154,900	△ 6.2	5.7	△ 20.5	△ 17.3					
	当該年度 完成分	㎡	789,140	453,550	309,271	242,651	227,316	△ 15,335	△ 42.5	△ 31.8	△ 21.5	△ 6.3					
当該年度 面積	㎡	117,205	134,142	139,333	199,443	151,142	△ 48,301	14.5	3.9	43.1	△ 24.2						
総収	益	千円	2,898,505	2,612,975	2,602,933	3,798,987	3,711,670	△ 87,317	△ 9.9	△ 0.4	46.0	△ 2.3					
	料	金	収	入	千円	2,253,268	1,532,071	1,750,657	2,905,486	1,496,719	△ 1,408,767	△ 32.0	14.3	66.0	△ 48.5		
	他	会	計	繰	入	金	千円	269,392	347,274	360,105	343,458	1,470,552	1,127,094	28.9	3.7	△ 4.6	328.2
総	費	用	千円	316,429	469,167	487,547	416,918	505,234	88,316	48.3	3.9	△ 14.5	21.2				
	職	員	給	与	費	千円	70,820	68,743	77,221	79,052	105,234	26,182	△ 2.9	12.3	2.4	33.1	
	企	業	債	利	息	千円	8,839	9,298	11,599	7,656	5,463	△ 2,193	5.2	24.7	△ 34.0	△ 28.6	
資	本	的	収	入	千円	7,007,133	5,490,008	2,917,965	2,189,825	1,710,379	△ 479,446	△ 21.7	△ 46.8	△ 25.0	△ 21.9		
	企	業	債	千円	1,327,100	623,100	565,300	103,900	669,900	566,000	△ 53.0	△ 9.3	△ 81.6	544.8			
	他	会	計	繰	入	金	千円	5,287,318	4,396,980	2,202,359	1,678,326	972,909	△ 705,417	△ 16.8	△ 49.9	△ 23.8	△ 42.0
資	本	的	支	出	千円	9,305,417	6,940,284	6,743,040	5,111,605	5,236,179	124,574	△ 25.4	△ 2.8	△ 24.2	2.4		
	建	設	改	良	費	千円	6,109,745	4,245,761	3,707,769	1,525,550	2,983,516	1,457,966	△ 30.5	△ 12.7	△ 58.9	95.6	
	企	業	債	償	還	金	千円	717,587	994,717	1,546,711	2,339,218	1,258,151	△ 1,081,067	38.6	55.5	51.2	△ 46.2
(事業数)*2	黒	字	千	円	(30)	(29)	(29)	(29)	(27)	△ 2	△ 3.3	0.0	0.0	△ 6.9			
	赤	字	千	円	350,933	341,312	354,573	671,492	504,975	△ 166,517	△ 2.7	3.9	89.4	△ 24.8			
実質収支	赤	字	千	円	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	1	-	-	-	皆増			
			千	円	0	0	0	0	839	839	-	-	-	皆増			

注 \*1 市街地再開発事業除く。

注 \*2 実質収支の( )書きは該当事業数。

## 5 下水道事業（法非適用）

### （1）業務概況

令和3年度末における公共下水道事業は10事業（対前年度比2事業の減）、特定環境保全公共下水道事業は13事業（対前年度比3事業の減）、農業集落排水事業は32事業（対前年度比3事業の減）となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が69.1%（対前年度比0.6ポイントの減）、特定環境保全公共下水道事業が83.8%（対前年度比3.9ポイントの増）、農業集落排水事業が83.7%（対前年度比0.5ポイントの増）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

### （2）経営状況

#### ア 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が21億1,072万円（対前年度比4億7,779万円、18.5%の減）、総費用が13億7,472万円（対前年度比110万円、0.1%の減）で差引7億3,600万円（対前年度比4億7,669万円、39.3%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が34億5,998万円（対前年度比9億7,890万円、39.5%の増）、資本的支出が44億1,934万円（対前年度比11億1,414万円、33.7%の増）で、差引9億5,936万円（対前年度比1億3,524万円、16.4%の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は1億230万円（対前年度比8,606万円、45.7%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は22億2,969万円で、前年度に比べ3億688万円、12.1%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は11億3,123万円（対前年度比2億2,400万円、16.5%の減）で総収益の53.6%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は10億9,112万円（対前年度比8,288万円、7.1%減）で、資本的収入の31.5%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

#### イ 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が19億2,009万円（対前年度比1億7,550万円、8.4%の減）、総費用が12億7,688万円（対前年度比4,990万円、3.8%の減）で差引6億4,321万円（対前年度比1億2,560万円、16.3%の減）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が17億9,327万円（対前年度比7億5,107万円、72.1%の増）、資本的支出が22億502万円（対前年度比4億6,210万円、26.5%の増）で、差引4億1,175万円（対前年度比2億8,897万円、41.2%の減）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は9,695万円（対前年度比4,008万円、70.5%の増）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は24億5,139万円で、前年度に比べ5億7,525万円、30.7%の増となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は、12億9,529万円（対前年度比6,209万円4.6%の減）で総収益の67.5%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は、11億5,609万円（対前年度比6億3,734万円、

122.9%の増)で資本的収入の64.5%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

#### ウ 農業集落排水事業

収益的収支は総収益が21億9,579万円(対前年度比3億1,823万円、12.7%の減)、総費用が12億6,892万円(対前年度比2億3,818万円、15.8%の減)で、差引9億2,687万円(対前年度比8,005万円、8.0%の減)の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が10億9,231万円(対前年度比9億6,189万円、46.8%の減)、資本的支出が21億1,965万円(対前年度比7億8,608万円、27.1%の減)で、差引10億2,734万円(対前年度比1億7,580万円、20.6%の増)の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は8,747万円(対前年度比1億5,844万円、64.4%の減)の黒字となっている。

一方、他会計繰入金(雨水処理負担金を含む)は19億914万円で前年度に比べ2億7,127万円、12.4%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は14億917万円(対前年度比2,709万円、1.9%の減)で総収益の64.2%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は4億9,997万円(対前年度比2億4,418万円、32.8%の減)で資本的収入の45.8%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

### (3) 問題点と今後の課題

ア 汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が50.7%(対前年度15.9ポイントの減)、特定環境保全公共下水道事業が41.9%(対前年度比2.6ポイントの減)、農業集落排水事業が62.1%(対前年度1.4ポイントの増)となっており、公共下水道事業は経費の5割程度、特定環境保全公共下水道事業は6割程度、農業集落排水事業は4割程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が嵩むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあっては既存の計画にとらわれることなく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 286 億 4,031 万円（全公営企業の他会計繰入金の 64.2%を占めている）であり、そのうち 101 億 2,986 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの基準外の繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業は住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定・改定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表5-1) 下水道事業概況の推移(公共下水道)

項目	年度 単位	29	30	R元	R2	R3	増減 (R3-R2)	対前年度比増減率(%)			
								30/29	R元/30	R2/R元	R3/R2
事業数		23	23	21	12	10	△ 2	0.0	△ 8.7	△ 42.9	△ 16.7
うち供用開始事業数		23	23	21	12	10	△ 2	0.0	△ 8.7	△ 42.9	△ 16.7
現在処理区域内人口	人	315,483	317,444	292,529	74,355	62,934	△ 11,421	0.6	△ 7.8	△ 74.6	△ 15.4
現在水洗便所設置済人口	〃	255,086	261,689	244,753	51,836	43,506	△ 8,330	2.6	△ 6.5	△ 78.8	△ 16.1
水洗化率	%	80.9	82.4	83.7	69.7	69.1	△ 0.6	1.9	1.6	△ 16.7	△ 0.9
年間有収水量	千m3	27,033	27,279	25,370	4,611	3,635	△ 976	0.9	△ 7.0	△ 81.8	△ 21.2
20m3当たり家庭用料金	円	2,808	3,024	3,007	2,838	2,682	△ 156	7.7	△ 0.6	△ 5.6	△ 5.5
使用料単価	円/m3	180	182	164	178	172	△ 6	1.2	△ 9.9	8.9	△ 3.5
汚水処理原価	〃	230	221	222	268	339	71	△ 4.1	0.8	20.5	26.6
維持管理費	〃	134	125	123	210	294	84	△ 6.3	△ 2.1	71.1	39.9
資本費	〃	96	95	100	58	45	△ 13	△ 1.1	4.7	△ 41.8	△ 21.8
経費回収率	%	78.1	82.4	73.6	66.6	50.7	△ 15.9	5.5	△ 10.7	△ 9.5	△ 23.9
総収益	千円	10,385,513	10,423,297	10,409,779	2,588,510	2,110,716	△ 477,794	0.4	△ 0.1	△ 75.1	△ 18.5
料金収入	〃	4,855,994	4,959,346	4,154,214	822,453	625,469	△ 196,984	2.1	△ 16.2	△ 80.2	△ 24.0
他会計繰入金	〃	4,740,915	4,669,912	4,599,614	1,355,235	1,131,232	△ 224,003	△ 1.5	△ 1.5	△ 70.5	△ 16.5
総費用	〃	5,760,450	5,432,269	5,745,519	1,375,824	1,374,720	△ 1,104	△ 5.7	5.8	△ 76.1	△ 0.1
職員給与費	〃	472,632	486,764	426,601	83,157	93,896	10,739	3.0	△ 12.4	△ 80.5	12.9
企業債利息	〃	1,865,989	1,712,940	1,407,272	319,648	232,416	△ 87,232	△ 8.2	△ 17.8	△ 77.3	△ 27.3
資本的収入	〃	9,008,842	8,134,922	7,280,762	2,481,081	3,459,979	978,898	△ 9.7	△ 10.5	△ 65.9	39.5
企業債	〃	4,177,700	3,676,332	3,012,774	849,700	711,200	△ 138,500	△ 12.0	△ 18.0	△ 71.8	△ 16.3
他会計繰入金	〃	2,278,804	2,236,614	2,339,655	1,173,997	1,091,116	△ 82,881	△ 1.9	4.6	△ 49.8	△ 7.1
資本的支出	〃	13,760,867	13,027,920	11,511,803	3,305,197	4,419,339	1,114,142	△ 5.3	△ 11.6	△ 71.3	33.7
建設改良費	〃	6,022,997	5,277,547	4,405,013	1,234,552	2,427,118	1,192,566	△ 12.4	△ 16.5	△ 72.0	96.6
企業債償還金	〃	7,678,822	7,687,150	7,112,125	2,066,167	1,672,544	△ 393,623	0.1	△ 7.5	△ 70.9	△ 19.1
実質収支	黒字	286,055	503,642	662,519	188,361	102,299	△ 86,062	76.1	31.5	△ 71.6	△ 45.7
	赤字	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-2) 下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度 単位	29	30	R元	R2	R3	増減 (R3-R2)	対前年度比増減率(%)			
								30/29	R元/30	R2/R元	R3/R2
事業数		21	21	21	16	13	△ 3	0.0	0.0	△ 23.8	△ 18.8
うち供用開始事業数		21	21	21	16	13	△ 3	0.0	0.0	△ 23.8	△ 18.8
現在処理区域内人口	人	38,799	38,102	37,647	30,535	27,557	△ 2,978	△ 1.8	△ 1.2	△ 18.9	△ 9.8
現在水洗便所設置済人口	〃	29,681	29,396	29,472	24,405	23,105	△ 1,300	△ 1.0	0.3	△ 17.2	△ 5.3
水洗化率	%	76.5	77.2	78.3	79.9	83.8	3.9	0.9	1.4	2.0	4.9
年間有収水量	千m3	3,142	3,213	3,327	2,810	2,562	△ 248	2.2	3.6	△ 15.6	△ 8.8
20m3当たり家庭用料金	円	3,126	3,096	3,170	2,957	2,879	△ 78	△ 1.0	2.4	△ 6.7	△ 2.6
使用料単価	円/m3	169	174	176	177	178	1	3.0	0.9	0.7	0.6
汚水処理原価	〃	339	306	305	398	425	27	△ 9.7	△ 0.5	30.6	6.7
維持管理費	〃	318	286	291	384	420	36	△ 10.2	1.9	31.8	9.5
資本費	〃	21	20	13	14	4	△ 10	△ 1.6	△ 34.8	5.0	△ 68.4
経費回収率	%	49.8	56.8	57.7	44.5	41.9	△ 2.6	14.1	1.6	△ 22.9	△ 5.8
総収益	千円	2,373,989	2,349,394	2,320,193	2,095,594	1,920,090	△ 175,504	△ 1.0	△ 1.2	△ 9.7	△ 8.4
料金収入	〃	532,321	559,381	584,707	497,155	456,163	△ 40,992	5.1	4.5	△ 15.0	△ 8.2
他会計繰入金	〃	1,534,055	1,642,419	1,573,089	1,357,379	1,295,292	△ 62,087	7.1	△ 4.2	△ 13.7	△ 4.6
総費用	〃	1,445,601	1,356,199	1,347,953	1,326,779	1,276,879	△ 49,900	△ 6.2	△ 0.6	△ 1.6	△ 3.8
職員給与費	〃	81,620	78,126	79,967	71,487	95,209	23,722	△ 4.3	2.4	△ 10.6	33.2
企業債利息	〃	329,068	303,508	277,746	192,740	148,394	△ 44,346	△ 7.8	△ 8.5	△ 30.6	△ 23.0
資本的収入	〃	570,233	645,172	731,525	1,042,199	1,793,265	751,066	13.1	13.4	42.5	72.1
企業債	〃	109,400	112,900	177,300	250,000	206,300	△ 43,700	3.2	57.0	41.0	△ 17.5
他会計繰入金	〃	283,039	425,983	329,724	518,754	1,156,093	637,339	50.5	△ 22.6	57.3	122.9
資本的支出	〃	1,558,509	1,679,733	1,745,276	1,742,918	2,205,019	462,101	7.8	3.9	△ 0.1	26.5
建設改良費	〃	333,229	384,576	459,309	680,799	1,294,652	613,853	15.4	19.4	48.2	90.2
企業債償還金	〃	1,224,300	1,247,991	1,269,079	1,052,676	900,733	△ 151,943	1.9	1.7	△ 17.1	△ 14.4
実質収支	黒字	170,206	138,455	106,897	56,868	96,949	40,081	△ 18.7	△ 22.8	△ 46.8	70.5
	赤字	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-3) 下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度 単位	29	30	R元	R2	R3	増減 (R3-R2)	対前年度比増減率(%)				
								30/29	R元/30	R2/R元	R3/R2	
事業数		44	44	44	35	32	△ 3	0.0	0.0	△ 20.5	△ 8.6	
うち供用開始事業数		44	44	44	35	32	△ 3	0.0	0.0	△ 20.5	△ 8.6	
現在処理区域内人口	人	103,905	100,043	100,040	53,009	47,605	△ 5,404	△ 3.7	0.0	△ 47.0	△ 10.2	
現在水洗便所設置済人口	〃	86,645	83,828	83,927	44,110	39,830	△ 4,280	△ 3.3	0.1	△ 47.4	△ 9.7	
水洗化率	%	83.4	83.8	83.9	83.2	83.7	0.5	0.5	0.1	△ 0.8	0.6	
年間有収水量	千m3	8,775	8,484	8,637	4,956	4,578	△ 378	△ 3.3	1.8	△ 42.6	△ 7.6	
20㎡当たり家庭用料金	円	3,556	3,543	3,606	3,582	3,596	13	△ 0.4	1.8	△ 0.7	0.4	
使用料単価	円/m3	157	162	155	159	156	△ 3	3.2	△ 4.6	2.8	△ 2.2	
汚水処理原価	〃	250	261	241	262	251	△ 11	4.4	△ 7.8	8.9	△ 4.4	
維持管理費	〃	220	232	215	237	208	△ 29	5.4	△ 7.5	10.4	△ 12.2	
資本費	〃	30	29	26	25	42	17	△ 3.3	△ 10.1	△ 4.1	69.5	
経費回収率	%	62.8	62.1	64.3	60.7	62.1	1.4	△ 1.1	3.5	△ 5.6	2.3	
総収益	千円	4,733,904	4,674,780	4,834,316	2,514,017	2,195,788	△ 318,229	△ 1.2	3.4	△ 48.0	△ 12.7	
料金収入	〃	1,374,659	1,374,918	1,335,583	786,839	712,129	△ 74,710	0.0	△ 2.9	△ 41.1	△ 9.5	
他会計繰入金	〃	3,236,389	3,147,446	3,252,345	1,436,264	1,409,172	△ 27,092	△ 2.7	3.3	△ 55.8	△ 1.9	
総費用	〃	2,755,201	2,713,980	2,542,764	1,507,102	1,268,923	△ 238,179	△ 1.5	△ 6.3	△ 40.7	△ 15.8	
職員給与費	〃	186,447	179,329	163,720	93,000	83,973	△ 9,027	△ 3.8	△ 8.7	△ 43.2	△ 9.7	
企業債利息	〃	769,733	699,175	635,633	285,766	221,061	△ 64,705	△ 9.2	△ 9.1	△ 55.0	△ 22.6	
資本的収入	〃	1,806,330	1,717,349	1,914,968	2,054,193	1,092,308	△ 961,885	△ 4.9	11.5	7.3	△ 46.8	
企業債	〃	405,300	427,900	519,200	420,000	322,200	△ 97,800	5.6	21.3	△ 19.1	△ 23.3	
他会計繰入金	〃	970,243	878,173	998,744	744,150	499,971	△ 244,179	△ 9.5	13.7	△ 25.5	△ 32.8	
資本的支出	〃	3,842,219	3,697,234	3,843,023	2,905,728	2,119,647	△ 786,081	△ 3.8	3.9	△ 24.4	△ 27.1	
建設改良費	〃	762,396	751,806	860,725	975,514	690,006	△ 285,508	△ 1.4	14.5	13.3	△ 29.3	
企業債償還金	〃	2,921,866	2,938,094	2,951,443	1,609,699	1,422,303	△ 187,396	0.6	0.5	△ 45.5	△ 11.6	
実質収支	黒字	〃	140,859	144,657	288,930	245,903	87,466	△ 158,437	2.7	99.7	△ 14.9	△ 64.4
	赤字	〃	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。